

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田原 悟 TEL 03-5276-5156
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	105,952	8.7	7,429	22.3	8,081	20.3	6,040	44.3
30年3月期第1四半期	97,498	2.7	6,073	24.8	6,716	21.0	4,186	△13.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8,506百万円 (△0.7%) 30年3月期第1四半期 8,568百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	31.79	—
30年3月期第1四半期	22.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	676,013	238,859	33.5
30年3月期	681,769	234,390	32.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 226,239百万円 30年3月期 221,093百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	16.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	238,000	11.4	13,800	△22.6	14,800	△23.1	10,000	△16.3	52.63
通期	478,000	2.2	30,000	△15.2	32,600	△11.9	21,500	△6.8	113.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	197,955,682株	30年3月期	197,955,682株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	7,951,827株	30年3月期	7,951,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	190,003,857株	30年3月期1Q	190,006,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	195,000	12.2	11,300	△24.9	12,800	△23.4	9,000	△17.1	45	50
通期	388,000	3.7	24,000	△13.9	25,400	△13.7	17,200	△9.6	86	95

(注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無: 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	8
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	10
(3) 受注、売上、次期繰越高 (個別)	11
(4) 個別受注予想	12
(5) 業績予想の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が着実に改善していくなか、個人消費の持ち直しの動きが継続しており、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が弱含んでいるものの、公共投資及び企業の設備投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda JUMP' 16～' 18」の達成に向けて、請負事業の更なる収益力強化やコンセッション事業・再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」の拡大に取り組むとともに、社会的課題の解決を実現する「CSV経営」を推し進めてまいりました。

当第1四半期の経営成績は、売上高につきましては、前年同四半期比8.7%増の1,059億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期比22.3%増の74億円余、経常利益は前年同四半期比20.3%増の80億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比44.3%増の60億円余となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[建築事業]

売上高は前年同四半期比11.6%増の608億円余、セグメント利益は前年同四半期比15.5%増の33億円余となりました。

[土木事業]

売上高は前年同四半期比6.8%増の324億円余、セグメント利益は前年同四半期比86.9%増の25億円余となりました。

[製造事業]

売上高は前年同四半期比2.0%減の79億円余、セグメント利益は前年同四半期比45.0%減の2億円余となりました。

[インフラ運営事業]

売上高は前年同四半期比5.5%増の42億円余、セグメント利益は前年同四半期比10.1%減の10億円余となりました。

[その他]

売上高は前年同四半期比4.8%増の3億円余、セグメント利益は前年同四半期比5.5%増の1億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ57億円余減少し、6,760億円余となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度に比べ102億円余減少し、4,371億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ44億円余増加し、2,388億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,262億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の32.4%から33.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,475	99,367
受取手形・完成工事未収入金等	163,541	132,412
有価証券	—	20,000
販売用不動産	1,980	1,980
商品及び製品	945	1,146
未成工事支出金	10,335	12,545
材料貯蔵品	868	983
その他	31,602	35,994
貸倒引当金	△62	△50
流動資産合計	311,686	304,379
固定資産		
有形固定資産	55,173	57,069
無形固定資産		
公共施設等運営権	129,815	128,477
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26,454	26,197
その他	1,495	1,670
無形固定資産合計	157,765	156,345
投資その他の資産		
投資有価証券	148,761	150,775
繰延税金資産	521	502
その他	11,703	10,820
貸倒引当金	△4,516	△4,502
投資その他の資産合計	156,469	157,596
固定資産合計	369,407	371,010
繰延資産	674	622
資産合計	681,769	676,013

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	8,783	9,134
工事未払金等	81,432	77,626
短期借入金	17,092	20,145
1年内返済予定のノンリコース借入金	2,155	2,155
未払法人税等	9,767	3,148
未成工事受入金	29,856	25,262
工事損失引当金	191	3
その他の引当金	5,444	2,642
公共施設等運営権に係る負債	4,345	4,345
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	2,807	2,614
その他	36,133	40,486
流動負債合計	198,011	187,566
固定負債		
社債	25,000	25,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	24,230	24,063
ノンリコース借入金	22,950	22,950
繰延税金負債	7,735	8,568
退職給付に係る負債	18,061	17,587
公共施設等運営権に係る負債	121,746	121,746
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	25,027	25,100
その他	4,595	4,549
固定負債合計	249,367	249,587
負債合計	447,379	437,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,723	36,723
利益剰余金	131,453	134,453
自己株式	△2,441	△2,441
株主資本合計	194,199	197,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,551	34,507
繰延ヘッジ損益	△27	17
為替換算調整勘定	6	△2
退職給付に係る調整累計額	△5,636	△5,483
その他の包括利益累計額合計	26,894	29,039
非支配株主持分	13,296	12,620
純資産合計	234,390	238,859
負債純資産合計	681,769	676,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	84,994	93,367
その他の事業売上高	12,503	12,584
売上高合計	97,498	105,952
売上原価		
完成工事原価	75,847	81,890
その他の事業売上原価	9,443	9,728
売上原価合計	85,291	91,618
売上総利益		
完成工事総利益	9,147	11,477
その他の事業総利益	3,059	2,856
売上総利益合計	12,207	14,333
販売費及び一般管理費	6,133	6,904
営業利益	6,073	7,429
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	647	685
為替差益	—	16
持分法による投資利益	664	551
その他	59	68
営業外収益合計	1,411	1,358
営業外費用		
支払利息	573	544
為替差損	52	—
その他	141	162
営業外費用合計	768	706
経常利益	6,716	8,081
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	1,031
その他	—	4
特別利益合計	1	1,035
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	0	2
その他	0	—
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	6,704	9,113
法人税、住民税及び事業税	1,965	2,640
法人税等調整額	△14	17
法人税等合計	1,951	2,657
四半期純利益	4,753	6,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	566	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,186	6,040

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	4,753	6,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,357	1,771
繰延ヘッジ損益	△15	44
為替換算調整勘定	8	△19
退職給付に係る調整額	249	123
持分法適用会社に対する持分相当額	215	131
その他の包括利益合計	3,814	2,050
四半期包括利益	8,568	8,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,978	8,185
非支配株主に係る四半期包括利益	589	321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,557	30,437	8,088	4,053	97,136	361	97,498	—	97,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	26	1,293	—	1,415	7	1,422	△1,422	—
計	54,651	30,464	9,381	4,053	98,552	368	98,921	△1,422	97,498
セグメント利益	2,885	1,381	434	1,151	5,851	164	6,016	57	6,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引57百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,867	32,499	7,927	4,278	105,573	379	105,952	—	105,952
セグメント間の 内部売上高又は振替高	175	112	1,865	—	2,154	3	2,157	△2,157	—
計	61,043	32,612	9,793	4,278	107,727	382	108,110	△2,157	105,952
セグメント利益	3,333	2,581	238	1,035	7,189	173	7,362	66	7,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引66百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,282	67,555
受取手形・完成工事未収入金	138,646	113,940
有価証券	—	20,000
販売用不動産	1,980	1,980
未成工事支出金	9,049	11,050
材料貯蔵品	1	1
その他	30,348	34,426
流動資産合計	251,308	248,954
固定資産		
有形固定資産	39,979	42,127
無形固定資産	1,264	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	113,229	116,241
その他	8,463	7,492
貸倒引当金	△2,922	△2,922
投資その他の資産計	118,770	120,811
固定資産合計	160,014	164,390
資産合計	411,323	413,344

(単位:百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	8,908	9,265
工事未払金	68,998	68,517
短期借入金	10,000	13,900
未払法人税等	8,687	2,965
未成工事受入金	28,974	24,260
工事損失引当金	181	—
その他の引当金	4,598	2,302
その他	38,025	42,904
流動負債合計	168,374	164,115
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	22,000	22,000
繰延税金負債	7,628	8,458
退職給付引当金	11,487	11,138
その他	3,213	3,237
固定負債合計	69,330	69,833
負債合計	237,705	233,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,587	36,587
利益剰余金	77,959	81,760
自己株式	△65	△65
株主資本合計	142,945	146,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,710	32,640
繰延ヘッジ損益	△37	8
評価・換算差額等合計	30,672	32,649
純資産合計	173,618	179,395
負債純資産合計	411,323	413,344

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）（参考）四半期個別損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
売上高		
完成工事高	76,762	85,153
その他の事業売上高	686	716
売上高合計	77,448	85,869
売上原価		
完成工事原価	68,356	74,360
その他の事業売上原価	151	161
売上原価合計	68,507	74,522
売上総利益		
完成工事総利益	8,405	10,792
その他の事業総利益	535	554
売上総利益合計	8,940	11,346
販売費及び一般管理費	4,379	5,059
営業利益	4,561	6,287
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	2,020	2,220
為替差益	—	21
その他	40	39
営業外収益合計	2,095	2,313
営業外費用		
支払利息	170	147
為替差損	63	—
その他	65	81
営業外費用合計	299	229
経常利益	6,357	8,372
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,031
その他	—	3
特別利益合計	—	1,034
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	10	—
その他	0	—
特別損失合計	11	0
税引前四半期純利益	6,346	9,406
法人税等	1,684	2,441
四半期純利益	4,662	6,965

（注）四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 受注、売上、次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

		前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減		
		金額	%	金額	%	金額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	967	0.6	7,936	7.1	6,968	720.1
		国内民間	100,961	61.2	46,395	41.5	△54,565	△54.0
		海外	2,972	1.8	929	0.8	△2,042	△68.7
		計	104,901	63.6	55,261	49.4	△49,640	△47.3
	土木事業	国内官公庁	35,798	21.7	50,019	44.7	14,221	39.7
		国内民間	23,225	14.1	5,131	4.6	△18,093	△77.9
		海外	266	0.2	606	0.5	340	127.8
		計	59,290	36.0	55,758	49.9	△3,531	△6.0
	計	国内官公庁	36,765	22.3	57,956	51.8	21,190	57.6
		国内民間	124,187	75.3	51,527	46.1	△72,659	△58.5
		海外	3,238	2.0	1,536	1.4	△1,702	△52.6
		計	164,192	99.6	111,020	99.3	△53,171	△32.4
	インフラ運営事業	317	0.2	333	0.3	16	5.3	
不動産事業	390	0.2	478	0.4	88	22.7		
合計	164,899	100.0	111,833	100.0	△53,066	△32.2		
売上高	建築事業	国内官公庁	3,490	4.5	6,423	7.5	2,933	84.0
		国内民間	42,978	55.5	46,206	53.8	3,227	7.5
		海外	144	0.2	162	0.2	18	12.5
		計	46,613	60.2	52,792	61.5	6,178	13.3
	土木事業	国内官公庁	18,424	23.8	21,708	25.3	3,284	17.8
		国内民間	10,391	13.4	9,531	11.1	△860	△8.3
		海外	1,332	1.7	1,119	1.3	△212	△15.9
		計	30,148	38.9	32,360	37.7	2,211	7.3
	計	国内官公庁	21,914	28.3	28,132	32.8	6,217	28.4
		国内民間	53,370	68.9	55,738	64.9	2,367	4.4
		海外	1,476	1.9	1,282	1.5	△194	△13.1
		計	76,762	99.1	85,153	99.2	8,390	10.9
	インフラ運営事業	317	0.4	333	0.4	16	5.3	
不動産事業	368	0.5	382	0.4	13	3.7		
合計	77,448	100.0	85,869	100.0	8,420	10.9		
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	36,408	5.5	32,533	5.5	△3,875	△10.6
		国内民間	326,373	49.7	270,131	45.4	△56,241	△17.2
		海外	3,639	0.6	914	0.2	△2,725	△74.9
		計	366,421	55.8	303,579	51.1	△62,842	△17.2
	土木事業	国内官公庁	193,686	29.5	203,813	34.3	10,126	5.2
		国内民間	87,899	13.4	83,266	14.0	△4,632	△5.3
		海外	7,985	1.2	3,349	0.6	△4,636	△58.1
		計	289,571	44.1	290,429	48.9	857	0.3
	計	国内官公庁	230,095	35.1	236,346	39.8	6,251	2.7
		国内民間	414,272	63.1	353,398	59.5	△60,874	△14.7
		海外	11,625	1.8	4,263	0.7	△7,362	△63.3
		計	655,993	100.0	594,008	99.9	△61,985	△9.4
	インフラ運営事業	—	—	—	—	—	—	
不動産事業	249	0.0	345	0.1	96	38.6		
合計	656,243	100.0	594,354	100.0	△61,888	△9.4		

(4) 個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
31年3月期予想	建築事業	110,000	△31.3	220,000	△0.9
	土木事業	58,000	△33.7	105,000	△28.9
	合 計	168,000	△32.1	325,000	△12.1
30年3月期実績	建築事業	160,130	68.3	221,971	△9.2
	土木事業	87,463	△18.9	147,583	△27.5
	合 計	247,594	22.0	369,554	△17.5

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(5) 業績予想の概要

①平成31年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期連結累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	97,498	105,952	8,453	238,000	478,000	10,275
建設事業 計	84,994	93,367	8,372	211,300	423,500	13,696
建築事業	54,557	60,867	6,310	144,000	284,500	13,790
土木事業	30,437	32,499	2,061	67,300	139,000	△94
製造事業	8,088	7,927	△160	17,400	36,300	△1,656
インフラ運営事業	4,053	4,278	224	8,600	16,700	86
その他	361	379	17	700	1,500	△1,851
売上総利益	12,207	14,333	2,126	26,700	57,400	△4,378
	12.5%	13.5%	1.0%	11.2%	12.0%	△1.2%
建設事業 計	9,147	11,477	2,330	21,300	46,000	△3,468
	10.8%	12.3%	1.5%	10.1%	10.9%	△1.2%
建築事業	5,867	6,770	902	14,100	27,800	△3,278
	10.8%	11.1%	0.3%	9.8%	9.8%	△1.7%
土木事業	3,279	4,707	1,427	7,200	18,200	△189
	10.8%	14.5%	3.7%	10.7%	13.1%	△0.1%
製造事業	1,526	1,387	△139	2,900	6,600	△465
	18.9%	17.5%	△1.4%	16.7%	18.2%	△0.4%
インフラ運営事業	1,313	1,247	△66	2,200	4,100	△315
	32.4%	29.2%	△3.2%	25.6%	24.6%	△2.0%
その他	219	221	2	300	700	△129
	60.7%	58.5%	△2.2%	42.9%	46.7%	21.9%
販売費及び一般管理費	6,133	6,904	770	12,900	27,400	1,008
営業利益	6,073	7,429	1,355	13,800	30,000	△5,386
経常利益	6,716	8,081	1,364	14,800	32,600	△4,418
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,186	6,040	1,853	10,000	21,500	△1,557

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②平成31年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	77,448	85,869	8,420	195,000	388,000	13,767
建設事業 計	76,762	85,153	8,390	193,800	385,500	15,522
建築事業	46,613	52,792	6,178	127,000	243,500	14,505
土木事業	30,148	32,360	2,211	66,800	142,000	1,017
インフラ運営事業	317	333	16	500	1,000	114
不動産事業	368	382	13	700	1,500	△1,868
売上総利益	8,940	11,346	2,406	20,400	43,500	△3,463
	11.5%	13.2%	1.7%	10.5%	11.2%	△1.3%
建設事業 計	8,405	10,792	2,386	19,600	41,800	△3,450
	11.0%	12.7%	1.7%	10.1%	10.8%	△1.4%
建築事業	5,293	6,162	869	12,700	24,300	△2,832
	11.4%	11.7%	0.3%	10.0%	10.0%	△1.8%
土木事業	3,112	4,629	1,517	6,900	17,500	△618
	10.3%	14.3%	4.0%	10.3%	12.3%	△0.6%
インフラ運営事業	315	332	17	500	1,000	117
	99.5%	99.8%	0.3%	100.0%	100.0%	0.3%
不動産事業	219	221	2	300	700	△129
	59.5%	57.9%	△1.6%	42.9%	46.7%	22.1%
販売費及び一般管理費	4,379	5,059	679	9,100	19,500	414
営業利益	4,561	6,287	1,726	11,300	24,000	△3,878
経常利益	6,357	8,372	2,014	12,800	25,400	△4,021
当期純利益	4,662	6,965	2,302	9,000	17,200	△1,835

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上